

あなたの声を議会に...

たるみず

No.118
(年4回発行予定)
平成31年2月15日発行

市議会だより



目指せJリーガー
～U-10サッカー大会～

目次

【平成30年第4回定例会】

議決事項について..... 2

常任委員会審議結果..... 3～4

一般質問..... 5～11

議案等の審議結果..... 12

平成31年第1回定例会日程案

編集後記..... 14

発行／垂水市議会
編集／垂水市議会だより編集委員会
鹿児島県垂水市上町114番地
Tel. 0994-32-1111 (358)
メールアドレス
t_gikai@po.city.tarumizu.kagoshima.jp

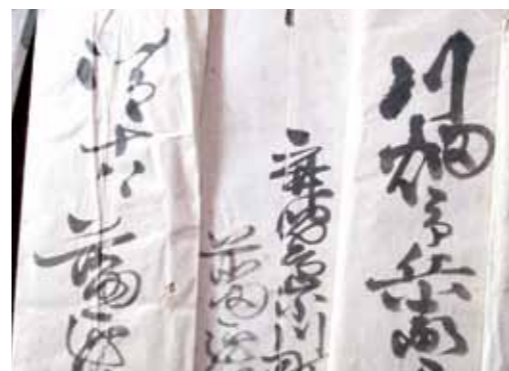
【特集 第4回】
垂水市の史跡めぐり

2月5日にKTS鹿児島テレビで放送のあった「前田正名と龍馬が託した男」の主人公前田正名は、鹿児島生まれ。慶応2年（1866年）薩長同盟の密使に加わり、坂本龍馬から短刀を貰った人物でもある。明治政府では内務省に出仕し、パリに留学して帰国後は、中央銀行や貿易会社等を設立した。また殖産興業を推進し、道路整備や河川改修に尽力した人物でもあるが、垂水の豪商とも深い繋がりがあった。

垂水（本町）の豪商であった川畑市兵衛の資料の中に「前田用水路竣工式」の案内状が出てきた。前田正名は、垂水を訪れた折には川畑邸を常宿として利用するなど親交も深く、また用水路工事に際して資金援助したのが川畑市兵衛であったとされる。子孫の川畑家には、正名自身が川畑邸から白山を眺めて読んだとされる掛け軸や好物の猪肉を送って貰ったことに対するお礼状の手紙などの資料が大切に保管されていた。

鹿児島島の殖産興業と農業振興のために財源に乏しい新政府に対して資金援助したのが、垂水の豪商たちであったことに垂水市に住むものとして一つの誇りを持たざるをえない。

(資料提供者：川崎あき子)



前田正名から川畑市兵衛へ送られた手紙

市議会へ行こう
平成31年 第1回定例会会期日程（予定）

日	月	火	水	木	金	土
2月10日	11	12	13	14	15 本会議	16
17	18	19	20	21 産業厚生委員会	22 総務文教委員会	23
24	25	26 一般質問	27	28 産業厚生委員会	3月1日	2
3	4 総務文教委員会	5	6	7	8 本会議	9

※本会議は、市役所3階の議会傍聴席にて傍聴できます。

※委員会の傍聴は、事前に委員長の許可が必要です。

※2月15日、3月8日の本会議は午前10時から、一般質問及び各委員会は午前9時30分からの開会予定です。

※日程は変更になる場合がありますので、議会事務局までお問い合わせください。

編集後記

「初日まつ 心しずかに たかぶりぬ」(富安風生)、毎年のように新しい年を迎えるにあたり、このような心境になるのは人間の自然なものではないかと思えます。新しい年へ、市民のみなさんも希望と抱負が大きく膨らんでいらっしゃるのではないのでしょうか。

さて、議会だよりも任期最後の編集作業になりました。この四年間、「誌面の充実を」と目標を掲げ編集委員一同、取り組んできました。「見やすい、読みたくなる誌面を」が最大のテーマでした。さらに「市民参加で誌面を作ろう」も取り組んできました。市民のみなさんどのように評価されているでしょうか。これからも誌面の充実に一層努めて参ります。本年も引き続き本誌をご愛読くださいますようお願い申し上げます。



垂水市マリンスポーツ施設の指定管理者の指定について

「道の駅たるみずはまびら」に開所する「マリンスポーツ施設」の運営（方法は指定管理者制度）を委託する業者を決めるものでした。

指定管理者は、OCEAN'S CLUB合同会社（鹿屋市）に決定しました。
指定管理料は、年間900万円です。

垂水市議会議員及び垂水市長の選挙における選挙運動用ビラ並びに選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例

選挙期間中にビラを発行するのに公費で補助することができるようになりました。目的は、市議会議員の選挙において選挙運動のためのビラを配布することで、有権者が候補者の政策等を知る機会を広げ、選挙への関心を高めることが期待されることを求めています。

「一般会計補正予算」

成立した一般会計補正予算は、予算額1億7,400万円、補正後の予算総額は125億2,800万円になりました。

歳出の主なものは、道の駅たるみずはまびら送迎バスの購入費（789万8千円）、旧清掃センターダイオキシン類濃度測定業務等委託（261万5千円）等です。
一般会計補正予算案で、森の駅たるみず運営管理準備費は、森の駅たるみずの運営を、直営に戻すための費用であります。現在の指定管理者が管理運営には「参加しない」となったからです。
担当課は、「宿泊など期待がある。直営に戻し教訓を活かしていきたい」と今後の運営について説明がありました。



旧清掃センターダイオキシン類濃度測定業務等委託については、「旧清掃センター廃炉へ向けての取り組みである」との内容が明らかにされました。

決算特別委員会

10月15、16日に決算特別委員会が開会され、平成29年度の各予算の決算について審査を行い、認定しました。

予算が議決した趣旨と目的に従って適正に、そして計画的かつ効率的に執行されたかどうか、問題点はなかったのか、予算計画に対する実績は妥当であったか、そして市民にとって、どのような行政効果及び事業効果が発揮できたか、そのことで今後の行財政運営においてどのような改善工夫が必要か、を重点に置いて審査しました。
ここでは、主な意見について、紹介します。

一般会計

○将来人口予測や施設利用と利用料との関係など、今後のビジョンが描きにくい現状がある中、地域包括ケアの充実や重要性など評価する
○高齢者の交通対策への支援の必要性は高く、検討課題として対策を講じることを求める。



環境センター

○リサイクル率が下がってきている現状、品目を増やすことや広報をするなど、リサイクル率が上がる

○空家対策協議会も空き家調査も含め早めに動く必要があるのに、全体的に行動が遅いのではないかと、高齢者対策の一環として、健康問題から温泉入浴券など対策を講じる必要性があるのではないかと、環境センターの運用は、1人の職員に負担がかかっている。対策も臨時職員での対応とされていることから、長期的には職員管理が正しいと思うので対応を検討してほしい。

○環境センターの運用は、1人の職員に負担がかかっている。対策も臨時職員での対応とされていることから、長期的には職員管理が正しいと思うので対応を検討してほしい。



海づくり協会

ことで、ごみの量も処分費用も下がるため努力して欲しい。
○カンパチ等の販路拡大の取り組みの推進と人工種苗の活用の取組みも関係機関とも連携を図っていくことが、今後の漁業の振興につながることを考えて欲しい。

○市営住宅の滞納対策は引き続き、連絡や文書での案内など対策をとる必要があるのではないかと、工事費の不要額は、災害復旧などあると思うようにいかないこともあり、引き続き改善を図るよう努力して欲しい。

○消防団員の若い人の加入促進を図ることが、地域の安全を守る上でも重要であり、対策を講じるよう要望する。

国民健康保険特別会計

○健康管理と疾病の早期発見のため、特定健診の受診率の向上や人間ドックの引上げが重要とさらなる努力を求める。

交通災害共済特別会計

○現在対象外となっている農作業の機械等での事故への保障について検討して欲しい。

漁業集落排水処理施設特別会計

○加入率アップへの努力と実施している他自治体の取組み情報等の収集に努めて欲しい。

平成30年第4回定例会に提案された件名と結果一覧

番号	件名	審議結果
報告 第7号	損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について	
報告 第8号	損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について	
議案 第69号	平成29年度垂水市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第70号	平成29年度垂水市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第71号	平成29年度垂水市交通災害共済特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第72号	平成29年度垂水市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第73号	平成29年度垂水市老人保健施設特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第74号	平成29年度垂水市漁業集落排水処理施設特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第75号	平成29年度垂水市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第76号	平成29年度垂水市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第77号	平成29年度垂水市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第78号	災害被害者に対する市税減免条例の一部を改正する条例案	原案可決
議案 第79号	垂水市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例案	原案可決
議案 第80号	垂水市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案	原案可決
議案 第81号	垂水市議会議員及び垂水市長の選挙における選挙運動用ビラ並びに選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議案 第82号	垂水市マリンスポーツ施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案 第83号	平成30年度垂水市一般会計補正予算（第4号）案	原案可決
議案 第84号	平成30年度垂水市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）案	原案可決
議案 第85号	平成30年度垂水市介護保険特別会計補正予算（第2号）案	原案可決
議案 第86号	平成30年度垂水市水道事業会計補正予算（第2号）案	原案可決
議案 第87号	垂水市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議案 第88号	垂水市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議案 第89号	垂水市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議案 第90号	垂水市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
陳情 第12号	児童虐待防止に関する意見書の提出についての陳情書	採択
陳情 第13号	漁業事業への支援及び漁協施設整備に伴う補助金に関する陳情書	採択
陳情 第14号	漁業振興に伴う事業及び施設整備等への支援に関する陳情書	採択
陳情 第15号	国民健康保険税を値上げしないよう求める陳情書	採択
意見書案 第10号	虐待を受けている児童の救済制度の充実を求める意見書（案）	原案可決
意見書案 第11号	国民健康保険の財源確保と財政基盤の充実・強化を求める意見書（案）	原案可決

産業厚生委員会

12月14日に産業厚生委員会が開会され、付託された議案及び陳情について審議され、原案の通り可決しました。審議の際の主な質問と回答について紹介します。

主な質疑

垂水市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例案

規定がなぜ必要？

問 ひとり親家庭に関する条例なのに、なぜ同一生計配偶者や控除対象配偶者の規定が必要になるのか。
答 ひとり親家庭の父または母以外に、親がいない児童を養育している祖父母、おじやおばなど、配偶者の方が対象になることもあるからである。



平成30年度一般会計補正予算案

働く人たち、産業振興の支援予算

問 放課後児童健全育成事業費の委託料について

答 支援員のキャリアアップ加算3万円と垂水第2児童クラブ運営費の不足分が16万円ほど、残りはさまざまな児童クラブの障害児受入に伴うものである。

問 塵芥処理場費の現在の人員体制がどうなっているのか、いつ頃の解体を予定しているのか。
答 現在8名体制で、公社職員が1名、他は臨時職員である。

今回の補正は、解体計画策定業務の事前調査に係るもので、31年度当初予算に策定業務委託料を要求し、32年度の解体工事に向けて進めている。



問 耕作放棄地再生事業について、農家の取組みはどうか。

答 現在4名の方が事業を活用されており、30年度の実績は約7反である。

問 牛根漁協のカキ養殖の現状はどうなっているのか。

答 ふるさと納税の返礼品としては、真ガキ・岩ガキとも養殖しており、通年出荷が可能である。

販売については、まだ準備中であり、カキ小屋も早く2月くらいからの着手になる予定である。

平成30年度水道事業会計補正予算案

漏水対策は万全か

問 最近の漏水状況はどうなっているのか。

答 以前に比べ、本管の漏水は少なくなりましたが、支管関係の漏水がやはりある。



総務文教委員会

12月17日に総務文教委員会が開会され、付託された議案、陳情及び意見書案について審議され、原案の通り可決しました。審議の際の主な質問と回答について紹介します。

主な質疑

災害被害者に対する市税減免条例の一部を改正する条例案

市民にとって問題は

問 配偶者控除限度額が103万円から150万円に広がったことに関しての影響はないのか。

答 今回の条例に関しては影響がないと考えている。

垂水市議会議員及び垂水市長の選挙における選挙運動用ビラ並びに選挙運動用ホスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例案

知る機会が広がる

問 今まで市議会議員選挙において

出来なかったビラが今回の選挙から配れるということになるが、具体的にはどうなっているのか。
答 1枚あたり7.51円を補助し、4,000枚までを限度とする。
配布方法は、新聞折込、候補者選挙事務所内、個人演説会場、街頭演説場所での頒布が認められている。

垂水市マリンスポーツ施設の指定管理者の指定について

安全は確保される

問 少年自然の家の海浜施設については現在でも5、6名の配置が必要となり運営されていないのが実情だが、水難事故が起きないように地理的配置の部分できちっとできていくのか。

答 利用者の安全性確保が重要な項目として審査で高く評価をする条件とした。候補者は安全面に対する意識が非常に高いというふうに考えている。環境調査に関する様々なマニュアル、必要な講習会への受講、資格取得など安全第一に実施させるような計画である。

平成30年度一般会計補正予算案

有効な財政運営を

問 ふるさと納税を使って道の駅たるみずはまびらのバスを買うということだが、市の所有車という取扱いか。また、運営方法として、運転手やガソリン代、車検代等どうするのか、税金からなのか。維持費についてどう考えるのか。

答 市所有のバスとして貸出をすることから、ガソリン代や運転手の確保等については、使用者側の負担とする。ただし、車検については、所有者である市が負担することになる。



堀内 貴志 議員

庁舎建設の安全性は十分か

問 10月に設計事業者が決定したことで新庁舎建設がより具体的になった中で、11月には海沿いでいいのかという見出しで安全性について問いかける記事が掲載された。一般的に市民が心配する点は津波、液状化、塩害対策であるが、事業者の提案をどのように考えているのか。また今後は庁舎を拠点とした市民参加型のまちづくりが重要であるがどう考えるか。

答 耐震構造を柱頭免震構造にすることで執務室の揺れも最大で35%まで抑えることが可能であり、免震層を地盤から3メートル設け、更に地盤を50センチかさ上げすることで実際の実務室は3メートル以上の位置に設けることになる。この構造で津波、浸水対策にも優れ、防災拠点として安全性が確保される。更に構造体もプレキャストコンクリートを使用することで塩害に強く、建築工期の短縮や人件費など、コスト削減にも繋がるメリットがある。液状化対策については2月に地質調査を実施して

その地盤に適合した現在の建築工法で万全の対策を講じる。また新庁舎建設をきっかけに市民がやりたい取り組みや庁舎の利用法について考えるプログラムになっており、市民満足度の高い設計と取り組みとなっている。

健康長寿のため温泉施設の建設は

問 たるみず元気プロジェクトの目的と必要性、今回対象にした40歳以上は人口に対して何人が実施したのか。また垂水の資源である温泉を活かした健康長寿の取り組みは検討できないか。

答 市民の健康増進を図り、健康寿命を延伸することで、医療費や介護給付費の適正化、医療・介護職員の安定した確保を目指すもので長期的に実施する事業である。市民40歳以上1万831名を対象にして、これまで1,151人の方、約10%の方が実施されている。温泉施設を利用した水中歩行の有効性については垂水市スーパーバイザーである鹿児島大学大石教授の話の中でも、その有効性を話されており、市としても健康長寿を促進するために有効な施設と認識しているため、今後の課題として検討していく。

～議員の主な活動～ 【平成30年11月～平成31年2月分】

- 11月24日 肝属地区教育振興大会（鹿屋市）
- 11月28日 大隅地域市町議会議員協議会役員会（鹿屋市）
垂水経済同友クラブ総会
- 1月5日 平成31年垂水市成人式
- 1月6日 消防出初め式
- 1月15日 大隅地域市町議会議員協議会役員会（鹿屋市）
- 1月17日 鹿児島県市議会議長会臨時総会（鹿児島市）
- 1月18日 平成30年度 鹿児島県市議会議員研修会（鹿児島市）
- 1月24日～25日 平成30年度小規模市の地域戦略を考える地方議会ネットワーク議長会
定期総会（えびの市）
- 1月27日 平成31年新春賀詞交歓会
- 2月7日 大隅地域市町議会議員協議会研修会（鹿屋市）



賀詞交歓会



川尻 達志 議員

・南の拠点のスタートは

問 南の拠点たるみずはまびらが開業して2週間が経過し、企画政策課が意図した通りにいっている所とそうでない所が見えてきていると思うが、企画政策課の見解を伺う。

答 マルシェにおいて生鮮品が少なく、商品陳列用棚を発注し売り場の拡大と生鮮野菜の売り場の充実を図っていききたい。来春の民間施設の完成までの対策として冷凍・冷蔵のショーケースを充実させていきたい。来館者の待ち時間が長いなどの問題のある食事提供を充実させるため、お弁当など惣菜を増やしていくほかキッチンカーによる移動販売を計画している。

・水道事業法改正に伴う問題点について

問 水道事業法の改正が国で行われ広域での連携、民間の参入が大きな柱のようであるが、本市の水道事業には不向きであり従来の方法での運用しかない。給水人口の減少、老朽

管の問題など考えられるがその財源についてのようには考えられるか。

答 上水道・簡易水道両事業の運営についてはこれまで経費削減に努めてきたが、施設の更新や耐震化また簡易水道の上水道への統合への検討などを行っていくうえで財源確保が課題となっている。今後、水道ビジョンを示してアセットマネジメントに基づく適正化、各施設の統廃合を検討を行い、必要に応じた適正な料金改定についても検討しながら事業の運営を行っていききたい。

問 高齢化が進み全国各地で色々な問題が起こっている。国は人生100年時代であると言っているが、健康であることが前提である。現実には老老介護、その先は独居老人になる。大部分の方はその不安を抱えているのが現状だが、誰もが避けて通れないこの課題に今取り組みむべきと考えるが現場を含めて対応を伺う。

答 地域包括ケアシステムの構築、人の繋がりを保ち、常に安否確認ができる体制を構築し派生する福祉サービス利用の展開にもつなげたい。一方で行政のみでの対応も困難であり、地域社会の力も借りたいと考える。何よりもまずは市役所窓口相談してもらいたい。



堀添 國尚 議員

・まちの美化、交通安全、弱者に配慮した行政を

問 幹部派出所前の信号機角の廃屋や雑木の除去については、前にも質問し、見苦しいことは認めて頂いたと思う。問題解決に向けて前向きに取り組みような答弁だったと思う。その後の取り組みはどうだったか。

答 ご指摘の件については、土木課、生活環境課、市民課相談係から何度も所有者に対し適切な対応をお願いしてきた。放置しておくつもりはなく空き家の解体、土地の売却を検討しているとの発言があったが、未だ解体除草等はないものの前向きな回答を貰っている。相手方の気持ちにも配慮し、適切な管理がなされるまで粘り強く取り組んでいく。

・横断歩道について

問 市内横断歩道の道路表示があちこちで見えにくくなっている。非常

に危険だと思う。急いで改善に取り組まなければならないと思うが。

答 交通安全に対しては路面標示等で色々な規制とか注意喚起を促す表示がしてある。見えにくくなれば運転者も気づかない場合もあると思うので、早急に調査をして、取りまとめの上、年内に公安委員会に対して改善するよう要望したい。

・新庁舎について

問 建設に向けて進んでいるようだが、障害者、お年寄り、体の不自由な方々への配慮はどのような考えであるのか。

答 障害者、高齢者、体の不自由な方に対して、施設の安全性に加え、利便性に配慮することは、大変重要なことと認識している。本年3月に取りまとめた垂水市新庁舎建設基本計画、基本方針の1番目に、市民に親しまれるやさしい庁舎を設定し、バリアフリー施設機能、多様な利用者への配慮、わかりやすい案内表示の導入法についてバリアフリー新法に遵守し、弱者に配慮した基本設計となるよう努力して参りたい。

平成30年 第4回定例会

一般質問

12議員が登壇!

市政を問う

第4回定例会において、12名の議員が一般質問を行いました。



川越 信男 議員

・新庁舎整備について

問 新庁舎整備の全体スケジュールについて、現在、市民ワークショップや庁内の現状調査など基本設計に必要な調査業務の期間と認識しておりますが、基本設計案が示される時期について伺う。

答 今現在調査業務の時期である。全体スケジュールについては、設計業者と細部を詰めているが、基本設計は遅くとも来年6月ごろまでには示せるよう調整を行なっているところである。

・水道ビジョンの目的は

問 水道事業や水道施設について水道ビジョンの策定に取り組んでいるところであると思いますが、水道ビジョンを策定する目的について伺います。

答 本市においては平成21年3月に水道事業の現在の状況と将来見通しを分析、評価した上で目指すべき将来像を描き、その実現のための方策

・たるみず元気プロジェクトについて

問 たるみず元気プロジェクトについてだが、健康チェックの情報については、特に重要な情報で、また特に秘密にすべき情報だと思う。健康チェックの個人情報管理について、体制はどうなっているのか。

答 健康チェックに係る情報は、参加者の心臓の動きや血圧や血管等の健康状態を中心につぶさに検査できるものとなっており、状態に異なるある方は緊急の対応が必要となる。そのため、本情報については、特に秘匿すべき情報だと認識している。情報の管理については、厳しい管理体制を敷いており、参加者個々に識別IDを振って、鹿児島大学でも個人が特定できない仕組みとなっている。市としても、他の個人情報と同様に、厳格な管理体制を敷いている。個人情報や結果は、参加者の同意を得たうえで進めている。



感王寺 耕造 議員

・道の駅たるみずはまびらのバスは市で購入する必要はあるのか。

問 一般会計補正予算案に、道の駅たるみずはまびら専用バス購入費が計上されているが、市ではなく、道の駅が負担すべきではないか。

答 本体施設にあるレストランの収容客数が約100名であり、団体利用客や垂水フェリーへの送迎に加え、市内の老人クラブ等の地域団体の利用促進を図ることで、施設集客率向上のためにも必要であると考える。

また、道の駅たるみずも、バスを購入し、現在活用されている現状がある。

問 社会科見学で来た水之上小の児童は議会までバスがないので、タクシーで来ていた。あと郷土芸能ですね。あと歴史研究会のほうからも、バスを使いたいけど、使わせてもらえないという現状がある。

答 道の駅より先に市のバスを優先すべきではないか。

問 本市では、老朽化したバスが更新時期になり、サービスが低下しな

いように、業者さんと連携して変わりなく利用できるよう変更した。結果的に足りないところがあれば、しっかりと対応する必要がある。

・施設の適正運営のため、効率的な人事配置を

問 火葬場の職員が管理公社より専属1名、兼務1名、臨時職員1名の3名体制、職員は高齢である。作業には免許が必要になるなど、専門的な人材が必要になるが、確保することに向けて何かしらの方策はあるのか。

答 職員の高齢化への対策が必要であることは認識している。昨年度より、ハローワークや広報誌により臨時職員を募集しているが、特殊な勤務という理由で応募がない状況が続いている。

そのため、委託も含めて職員の確保、後継者育成、適切な施設の管理運営を行なうための協議を関係課と行なっていきたい。

その他の質問事項

- 職員数減、国・県の権限委譲とキャリアアップのための考え方
- 小中学校教諭の超過勤務



持留 良一 議員

・沿岸漁業(養殖業等)を守ろう

問 漁業法の改定問題について、垂水市の漁業も現漁業法のもとで、戦後70年間、漁業を生業とする地元漁業者に優先的に漁業権を与え、漁協が主体となって沿岸漁業の環境をまもってきました。養殖漁業などでも力のある企業の参加・参入が広がり、漁協のもとで円滑に管理されてきた漁業権が分割されて、浜に混乱と対立が広がるのではと懸念が広がっています。

①現在、漁業法は有効に機能している制度であると思います。運用上この制度で困っていることがあるのか。②現在のルールでも、企業は漁協の組合員として沿岸漁業に参入することは可能であると認識していますが、問題ないか伺います。③漁業政策は小規模沿岸漁業を中心に据えるべきものであり、地元から漁業権を奪い、企業に明け渡すことは許されません。漁業の今後の振興のために、市長は、国に対して漁民の声を

代弁して、意見表明すべきと考えますが見解を伺います。

答 ①両漁協とも困っているとはなないが、改正があってもすぐに影響を及ぼすものではないと考えているとの回答がありました。②現行のルールで、企業は資格審査委員会や理事会の決定をうけて、組合員となり沿岸漁業に参入することができます。牛根漁業から、資金力のある大手企業が参入してきた場合には、販売力や原価コストの違いから魚価が安くなるおそれがあり、現存する養殖業者の経営が成り立たなくなる不安があると意見が出されました。これからも意見や要望など吸い上げ県や国に現場の声を届けられるように努めていきたいと考えています。

その他の質問事項

- 国保事業「払える国保税、いつでも・誰でも受けられる医療制度に」自治体の責務として一般会計からの繰入で、値上げの抑制を
- 傾斜地における土木工事(田上地区の小規模災害復旧の手立てを)
- 地方公務員法の「改正」に伴うことでの、臨時・非正規職員の待遇改善を



森 正勝 議員

・垂水市の障害者雇用数は4名であり基準を満たしている

問 障害者雇用問題について、市町村の法定雇用率は、2.5%となっている。垂水市の障害者雇用状況と他市はどうなっているのか。

答 障害者の雇用については「障害者の雇用の促進等に関する法律」により義務づけられ、2.5%である。垂水市の雇用必要人数は4名となり、平成30年6月1日現在、基準を満たしている。他市の状況だが、鹿屋市・霧島市に問い合わせたが情報の提供はもらえなかった。

本年度の採用試験では不適切な条件をつけて配慮に欠く旨が指摘された。今後これまでのような要件は付さず、新たな要項で募集を行う。

・危険塀撤去の助成制度の導入を

問 9月議会でもブロック塀の危険箇所について質問し、垂水市も地域の安全を守るため助成制度の導入をお

願いたいが見解を。

答 9月議会でも、危険なブロック塀の対応を促すための助成は有効な手段であると考えられることから、他市町村の動向を注視し、検討していくと答えている。現在、県内において制度化されている自治体は鹿児島市と和泊町の2自治体であり、全体として制度化している自治体は少なく、助成基準も様々である。早急に他県や他市町村の情報収集に努め、それを参考に本市のあり方を検討の上、関係課と協議したいと考えている。

・牛根境の蔵置川、小田川の土石と流木の撤去を

問 蔵置川と小田川の砂防の土石と流木が未だに堆積したままである。

答 早期の対策を要望するが、現状は既存の砂防施設は不透過型堰堤と言われる主に土砂を捕捉するもので、県ではこれを透過型堰堤への改良を計画し、堰堤工事に併せて、流木や土石の撤去を実施することになるようである。



北方 貞明 議員

・垂水小学校の古井戸をいつまで放置するのか

問 歴史ある垂水小学校の正面玄関入口に、藩政時代から使用され現在の校舎が建つまで、児童・職員が飲用した古井戸がある。この古井戸には鉄板が敷いてあり、児童・職員がその上を通行している。教育の観点や安全面だけでなく、社会生活を営む上で必要な指導がなされてきたか。

答 危険防止のため昭和51年3月校舎新設から鉄板をかぶせコンクリートで固定し安全を確保してきた。平成22年6月議会でも質問され、情操教育の視点からも土足で古井戸の蓋の上を通るのは教育上も良くないと考えを示している。今後、関係者から十分意見を聞き、埋める方向がいいのか、上を通らない方策がいいのか検討していく。

・幼児の災害備蓄品はどうなっている

問 備蓄品は概3日間174名分

相当が備蓄されているとのことだが、災害の対象者は幼児から大人まで予想される。幼児に対しての備蓄品、または幼児のアレルギ―食品についての備蓄はどのようになっているか。

・現庁舎の利活用について

問 市役所が移転した場合、中心部の人の流れは変わると予想されるがその対策と跡地活用についての考え方は。

答 跡地対策については、庁舎建設等推進委員会や周辺環境整備部会で検討を始めたところである。自然体の発展に繋げる方向性として、にぎわい広場、市民の暮らしを便利で豊かにする場所、人々が憩い交流する場所といった活用事例について全国の庁舎跡地活用状況の資料収集などを行っている。



篠原 静則 議員

・柘原小学校の更衣室について

問 平成30年第3回定例会で、柘原小学校更衣室の新設を、学校側の要望を十分聞きながら協議したいとの答弁だったが結果は。

答 教育委員会としては、よりよい環境を整え、教育活動を充実させる必要があることから更衣室の必要性は十分認識をしている。関係課と協議を行い、平成31年度当初予算で、旧教職員住宅の解体費及び更衣室の設計委託費等を要求していく。建設については解体期間や設計委託を含め、早い段階で建設ができるよう進めたい。

・災害復旧について

問 浜平・大迫の上野台地付近でハウスの下に崩落地が2、3ヶ所あると聞いているが状況は。

また、復旧について県への治山事業の要望はどうなっているのか。

答 平成28年台風16号による上野台地の水路被害で、水を流す立坑の崩壊により法面等が垂直に崩壊してい

る。隣接する農地で一部被災している箇所が1ヶ所、今にも被災しそうな箇所が2ヶ所あるのが現状。早急に排水路等の復旧について、治山関係事業による対応が出来ないか県や農業土木の専門のコンサルタントに相談したが、即座に取り組める事業がないとのことである。現在、大がかりな復旧は無理ではあるが、災害を拡大させないための簡易的な対策を計画している。今後も治山事業での復旧工事が出来ないか県に対し、しっかりと強く要望していく。

・高齢者を介護されている家族への福祉等の充実に
ついて

問 老老介護や老人を介護する家族からの要望や意見を聞く機会の場を設ける必要があると考えるが対策は？

答 高齢者を介護されている家族の方からの相談については、福祉課において個別で相談を受けている。また、民生委員を通じての相談も寄せられている。介護の問題については、保健課との調整が重要となることから地域包括支援センター等の専門的機関と連絡を取りながら対応しているところである。今後も関係部署と連携を取りながら進めていく。

村山 芳秀 前議員
(平成30年12月21日付辞職)

・新庁舎建設計画は垂水の
将来を占う大きな問題

問 「海岸近くに避難する人はいないよ」「あそこは塩をかぶるよ」「地震や津波もだけど毎年の台風も怖いよね」と主に場所と規模に関する否定的な意見の一方で「あそこ場所は議会が決めたんでしょ」「あの場所はたびたび冠水するけど道路計画はどうなっているのか」と、市議会に対する不信感や周辺整備に関する意見も多くみられた。垂水市の人口規模が、17年後に1万人を、27年後は7千人を割り込み、税収自体が大きく落ち込む予想の中で、大きな市役所をつくって年間の維持管理費や市民負担が懸念される。基本構想の段階で、おおむね市民の皆さんが納得する場所に決めることが基本構想の中の重要な一つ。この場所決定は議会が決定したのか。庁舎自体は液状化に対応できるが、その周辺の駐車場、道路はどうなのか。防災拠点としての安全性。津波や地震、台風、高潮

など自然災害の影響を受けにくい場所であること、市民や防災関係機関がアクセスしやすい場所、商店街の空洞化に配慮した場所であればならない。新庁舎建設計画は市の将来を占う大きな問題である。市役所は中心部にあって360度市民が集える場所、買い物等の利便性、高齢者に優しい場所であればならないが市長の見解を。

答 市庁舎の場所決定については、今後庁舎の位置を条例にかける作業がある。また、いろんな想定が理論的な根拠に基づかない話が結構ある。南海トラフ地震では最大で津波は50センチ未満で、それに対応するかさ上げを行う。それとは別に中央病院エリアは排水対策をやらなければならぬ。アクセスに関しても福祉バスの運行も考えられる。議員の所へは、危惧する住民の声もあると思うが、私の所へはあの場所がいいものをつくってくれと期待の声もその何倍もあるように感じている。何よりも安心安全、市民や職員のしっかりとした生命を守るとい意味で、計画地が今ある中では最良の場所であると考えている。



川畑 三郎 議員

・垂水市経済の基幹産業である
水産業に支援を

問 今年度も台風発生が多く、日本列島に大きな打撃を与えました。梅雨、台風の垂水地区での災害状況について

答 公共土木施設につきまして合計6件の災害が発生、特に桜島牛根麓線は、大規模な災害でしたが、被災後はしばしば落石があったことにより、一時的に国道を通行止めにし、落石による危険が及ばないよう監視をする必要がありました。

そのため不安定な岩が崩壊しないよう、応急工事で不安定な岩を全て除去し、11月に災害査定が実施され、申請通りに認めてもらいました。農林課所管においては、水路災害、林道・農道への土砂流出等が発生、圃場災害として新城と新御堂地区の水路が被災し、災害査定を受け、入札、年度内完了に向け工事中であります。

10月18日午根漁協において議会

報告会が開催され、水産業における課題や要望について意見交換が行われました。経営改善が大幅に進んだことや、グローバル・オーシャンワークスによる海外進出が順調なことなど、明るい話題もあったが、燃料や餌の高騰など、厳しい環境であることが報告された。両漁協からも支援の陳情が提示されました。支援の状況について伺う。

答 垂水市漁協へ15の事業を対象に、牛根漁協へ9つの事業を対象に支援、大型漁港整備にかかる負担金や係留施設の工事等、ハード整備に係る事業、水産振興に係る事業等、牛根漁港整備にかかる負担金や係留施設の設計委託等、ハード整備に係る事業、水産振興に係る事業など両漁協に歳出予算ベースで合計4億3,957万円が歳出されました。

垂水市経済の根幹をなす基幹産業でありますので、情報共有し、生産性の向上や収益の改善に努めていきたい。



梅木 勇 議員

・旧中学校を住宅等に改修
できないか

問 本市の中学校が統廃合となり、9年の歳月が過ぎようとしている。協和・牛根の旧中学校は当時のままの状態である。利活用について地域の声を聞く場を設け、進展を図る必要があるのではないかと。牛根漁協からは外国人雇用の住居に苦慮しており、市営住宅空き家の斡旋が議会に陳情がされているが、旧牛根中学校を住宅等に改修できないか伺う。

答 協和・牛根旧中学校は築50年前後であり、耐震診断・耐震補強に多額の工事費を考慮すると、現状での有効活用は難しい。地元住民の意向を再び伺いしながら検討したい。



閉校当時のままの旧牛根中学校

・ふるさと納税・返礼品の拡充を

問 本市のような自主財源の乏しい自治体にとって、ふるさと納税制度はありがたいものです。近年、高額な返礼品や高い返戻率を呼び水にしている自治体に、総務省は返礼品を見直し、返戻率を30%以下にするよう再三通知し、地場産品に限るよう指導がなされている。これらの基準を守り、寄付力を高め財源確保につなげるためには、新たな地場産品の拡充が必要と考えるが対応を伺う。

答 地場産品の拡充については、青果物や加工品、温泉水を活用した商品、養殖ガキのパッケージ化等市内生産者等に働きかけ、新商品の登録につながるよう努めて参りたい。

・新規農作物の普及を

問 農家の収入を高めるために、インゲン・キヌサヤの間作に新規作物を試験栽培しているが普及の見通しを伺う。

答 薬用作物ミシマサイコの栽培農家からは継続は厳しいとの声があり、栄養機能の高いパースニップについても、特殊な野菜のため販売先確保に苦慮している。これらの状況を踏まえて対応して参りたい。